

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第54期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ビー・エム・エル

【英訳名】 BML, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営企画部長 福田 和太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営企画部長 福田 和太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	67,705,499	70,712,565	71,834,307	72,832,496	77,198,713
経常利益	(千円)	3,315,733	4,051,228	3,176,684	5,005,870	5,844,040
当期純利益	(千円)	1,717,579	1,972,454	2,085,793	2,373,831	3,075,220
純資産額	(千円)	33,754,718	35,514,223	37,382,673	38,842,011	41,482,135
総資産額	(千円)	58,676,370	57,413,569	58,219,498	59,961,864	62,809,540
1株当たり純資産額	(円)	1,565.02	1,647.01	1,717.84	1,806.65	1,924.01
1株当たり当期純利益	(円)	76.59	88.68	96.90	111.16	144.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	76.57	88.62	96.81	111.01	144.64
自己資本比率	(%)	57.5	61.9	63.5	64.0	65.0
自己資本利益率	(%)	5.2	5.7	5.8	6.3	7.8
株価収益率	(倍)	22.4	24.9	24.8	16.1	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,769,061	7,422,525	5,320,690	6,397,100	7,717,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,346,491	3,685,116	1,301,225	2,247,632	6,875,840
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,452,825	4,003,928	1,550,363	1,938,414	1,301,705
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,118,956	7,001,943	9,495,739	11,785,906	11,325,911
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,362 (2,038)	2,463 (2,103)	2,687 (2,095)	2,896 (2,186)	2,979 (2,263)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	59,450,971	61,427,365	62,106,760	60,954,367	64,624,735
経常利益 (千円)	2,126,810	2,610,098	1,385,802	2,855,327	4,050,786
当期純利益 (千円)	1,173,501	1,233,439	1,331,145	1,404,005	2,420,972
資本金 (千円)	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586
発行済株式総数 (株)	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363
純資産額 (千円)	30,205,272	31,089,478	31,834,066	32,220,625	34,047,077
総資産額 (千円)	51,804,188	51,146,073	50,647,625	51,987,062	53,908,808
1株当たり純資産額 (円)	1,401.48	1,442.49	1,478.33	1,516.91	1,602.30
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	52.68	55.40	61.84	65.75	114.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.67	55.36	61.78	65.66	113.87
自己資本比率 (%)	58.3	60.8	62.8	61.9	63.1
自己資本利益率 (%)	3.9	4.0	4.2	4.4	7.3
株価収益率 (倍)	32.5	39.9	38.9	27.3	16.1
配当性向 (%)	36.7	34.9	32.3	38.0	26.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,270 (753)	1,272 (712)	1,328 (704)	1,443 (760)	1,532 (768)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第50期の1株当たり配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	近藤健次(現代表取締役最高顧問)が、保存血液の製造及び販売を目的として資本金1,500千円をもって東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社相互ブラッド・バンクを設立。
昭和39年3月	輸血用血液取扱が日本赤十字社血液センターに集中されたことに伴い、臨床検査業務への事業転換に着手。
昭和42年8月	臨床検査センターを設置し、臨床検査の受託を開始。
昭和48年4月	検体の集配を目的として、株式会社ジャパנקリニカルサービス(当社100%出資)を設立。
昭和50年10月	富山県富山市に営業所を設置、全国営業所ネットワークの構築に着手。
昭和51年7月	株式会社相互生物医学研究所に商号を変更、同時に東京都中野区中央に本社を移転。
昭和56年11月	富山県富山市に衛生検査所を設置、全国ラボネットワークの構築に着手。
昭和60年1月	東京都杉並区高円寺南に本社を移転、また埼玉県川越市に当社の中心となるBML総合研究所を設置、検査業務の総合及びトータルラボラトリーシステムを構築。
昭和61年7月	病理・細胞診検査を目的として、株式会社ピーシーエルジャパン(当社100%出資)を設立。
平成元年3月	医療情報システムの構築を目的として、株式会社メリッツ(当社100%出資)を設立。
平成元年4月	株式会社ビー・エム・エルに商号を変更。
平成3年6月	株式会社東京公衆衛生研究所の株式を取得(当時当社70%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成5年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に本社を移転。
平成5年7月	松戸市および松戸市医師会との共同出資(当社97%出資)により、株式会社松戸メディカルラボラトリーを設立。
平成7年1月	臨床検査受託のための地域子会社として、株式会社愛媛メディカルラボラトリー(当時当社97%出資、現100%所有)を設立。
平成8年1月	株式会社生物医科学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成8年7月	株式会社協同医学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成9年8月	F&S事業部を設置し、食品衛生検査の受託を開始。
平成10年8月	千葉県柏市に「アリア薬局」を設置し、調剤薬局の経営を開始。
平成10年11月	株式会社第一臨床検査センターの株式を取得(当時当社60%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成10年12月	新規医薬品の開発業務受託機関(CRO)を目的として、株式会社アレグロ(当時当社100%出資、現65%間接所有)を設立。
平成11年10月	遺伝子組換え食品検査の受託を開始。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	医療情報システム事業部を設置し、電子カルテの販売を開始。
平成12年4月	環境検査事業部を設置し、大気、水質等の環境検査を開始。
平成12年10月	ゲノム科学事業部を設置し、遺伝子検査の開発と受託を開始。歯周病菌検査の受託を開始。
平成13年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年8月	株式会社共同検査システムの株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成14年9月	大塚製薬株式会社より臨床検査事業の営業を譲受ける。 株式会社大塚東京アッセイ研究所(平成15年4月 株式会社BML東京アッセイ研究所に社名変更、平成16年4月 当社に吸収合併)の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社環境科学コーポレーション(現 株式会社BMLフード・サイエンス)の株式を取得(当時当社100%所有、現65%間接所有)し、子会社とする。
平成16年8月	株式会社ラボテック(千葉県市原市)の株式を取得(当時当社40%所有、現100%所有)。
平成16年10月	株式会社BMLフード・サイエンスを会社分割し、株式会社環境科学コーポレーションを設立。
平成17年4月	株式会社第一臨床検査センターが、株式会社共同検査システムを合併。
平成17年4月	株式会社ラボテック(千葉県市原市)の株式を追加取得(当社100%所有)し、子会社とする。

年月	事項
平成17年6月	株式会社第一臨床医学検査センターの株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成17年7月	株式会社日研医学の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。

平成17年12月	株式会社BMLフード・サイエンスが、株式会社環境科学コーポレーションの全株式を第三者に売却。
平成18年1月	株式会社ラボテック（長崎県佐世保市）の株式を取得（当時当社10%所有、現51%所有）。
平成18年4月	株式会社近畿予防医学研究所との共同出資（当社51%出資）により、株式会社近畿予研BML（現株式会社オー・ピー・エル）を設立。
平成18年9月	株式会社小田島盛岡臨床検査センター（現株式会社盛岡臨床検査センター）の株式を取得（当社66.3%所有）し、子会社とする。
平成19年2月	三菱商事株式会社との合併により、株式会社BMLフード・サイエンスと株式会社アレグロの株式移転を行い、株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスを設立（当社65%所有）。
平成19年3月	クオール株式会社に調剤薬局事業を譲渡。
平成19年4月	株式会社東京公衆衛生研究所が株式会社生物医科学研究所を吸収合併。
平成19年8月	微研株式会社の株式を取得（当社100%所有）し、子会社とする。
平成20年2月	株式会社ラボテック（長崎県佐世保市）の株式を追加取得（当社51%所有）し、子会社とする。
平成20年9月	株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスが株式会社キュー・アンド・シーの株式を取得（100%所有）し、子会社とする。

(注) F&S事業部のF&Sとは、Food and Sanitation の略で、主として食品衛生検査を行っております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック（千葉県市原市）、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル（平成20年9月1日付をもって旧社名(株)近畿予研BMLより社名変更）、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、(株)微研(株)、(株)ラボテック（長崎県佐世保市）及び(株)キュー・アンド・シーの20社、非連結子会社として(株)ビー・エム・エル福島、(株)BMLメディカルワークス及び(株)地域医療サービスならびに持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、(株)中央微生物検査所の5社で構成されております。

連結財務諸表提出会社は、平成20年9月5日付をもって連結子会社である(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス（連結財務諸表提出会社の持分比率65%）が(株)キュー・アンド・シーの発行済株式の全てを取得したことに伴い、これを連結の範囲に追加しております。また、平成20年4月に(株)中央微生物検査所の発行済株式の20%を取得しております。

(株)協同医学研究所他14社は、主に、各地域の病院及び診療所から一般検査及び特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは上記の業務に加え、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務及び運送業務を行っております。

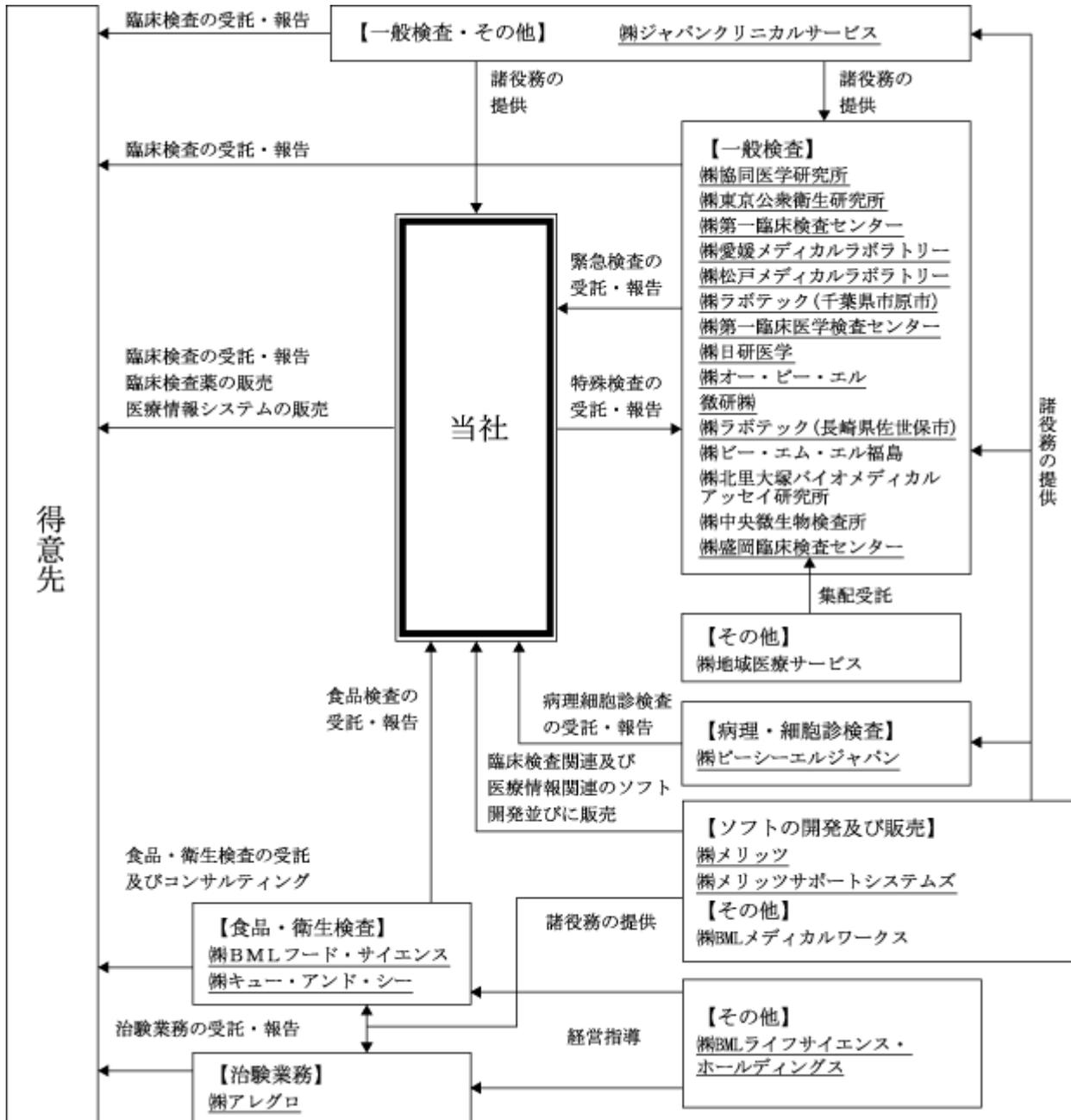
(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。

(株)BMLフード・サイエンス及び(株)キュー・アンド・シーは外食産業及び大型小売店等から食品・衛生検査及びコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等を再委託しております。

(株)アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンス、(株)アレグロ及び(株)キュー・アンド・シーの経営指導を行っております。

この他、(株)メリッツ他1社は、臨床検査関連及び医療情報システム事業のコンピュータソフトの開発ならびに販売を、また(株)BMLメディカルワークスは、当社及び(株)BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等及び当企業集団各社の建物の清掃及び損害保険の取扱を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



(注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
2. 平成20年9月1日をもって、(株)近畿予研BMLは(株)オー・ピー・エルへ社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等	資金 援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 株協同医学研究所	福岡県 福岡市 東区	60,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株メリッツ	東京都 杉並区	30,000	ソフトウェ アの開発・ 販売	直接 100.0	有		臨床検査ソフ トの開発委託 他	開発機器賃貸 不動産賃貸	
株ピーシーエル ジャパン	東京都 杉並区	20,000	病理・細胞 診検査	直接 100.0	有		病理・細胞診 検査の委託	不動産賃貸借	
株東京公衆衛生 研究所	東京都 杉並区	20,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸	
株愛媛メディカル ラボラトリー	愛媛県 松山市	20,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株ジャパンクリニ カルサービス	東京都 杉並区	20,000	臨床検査検 体の受付・ 検査情報処 理等	直接 100.0	有		臨床検査検体 の受付及び検 査情報処理等	不動産賃貸借	
株第一臨床検査 センター	北海道 札幌市 東区	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株松戸メディカル ラボラトリー	千葉県 松戸市	30,000	臨床検査の 受託業務	直接 97.0	有		臨床検査の委 託及び受託		
株ラボテック	千葉県 市原市	95,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸借	
株日研医学	福井県 福井市	25,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有	(注) 3	臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸	
株第一臨床医学検 査センター	埼玉県 春日部市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託		
株盛岡臨床検査セ ンター	岩手県 盛岡市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 66.3	有	(注) 4	臨床検査の委 託及び受託	不動産賃貸借	
株BMLライフサイ エンス・ホール ディングス	東京都 渋谷区	100,000	食品検査・ バイオリフ サイエンスに 関する 事業	直接 65.0	有		臨床検査の委 託及び受託		
株オー・ピー・エ ル	大阪府 茨木市	98,000	臨床検査の 受託業務	直接 51.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	
株メリッツサポー トシステムズ	東京都 渋谷区	20,000	電子カルテ 教育・保守 サポート業 務	直接 100.0	有	(注) 5	臨床検査ソフ トの開発委託 他	不動産賃貸	
微研株	鹿児島県 鹿児島市	90,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	有		臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸借	
株ラボテック	長崎県 佐世保市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 51.0	有	(注) 6	臨床検査の委 託及び受託	検査機器賃貸 不動産賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 株アレグロ	東京都 渋谷区	30,000	新薬臨床試 験の受託業 務	間接 65.0	有		新薬臨床試験 の受託	不動産賃貸	
株BMLフード・ サイエンス	東京都 豊島区	100,000	食品衛生検 査事業	間接 65.0	有		食品検査の委 託	不動産賃貸	
株キュー・アンド ・シー	北海道 札幌市 東区	10,000	食品衛生検 査事業	間接 65.0	無				

- (注) 1 上記子会社は全て特定子会社に該当していません。
 2 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 同社に対する貸付金残高 16,000千円
 4 同社に対する貸付金残高 320,000千円
 5 同社に対する貸付金残高 40,000千円
 6 同社に対する貸付金残高 60,000千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業集団は、臨床検査並びにこれに関連する事業を営んでおりますので、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
検査部門	1,599 (947)
営業部門	940 (1,078)
事務部門	440 (238)
合計	2,979 (2,263)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,532 (768)	40.5	12.5	5,569,492

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、昭和47年10月1日に労働組合を結成し、組合員数は1,345名(社外への出向者を含む。)で相互BML労働組合と称しております。なお、労使関係は安定し、円満に推移しております。

連結子会社のなかには労働組合を結成している会社はありませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医療業界は、高齢化の進行や老人医療費の増加を背景とした大規模な医療制度改革が進められており、後期高齢者医療制度の創設、療養病床の再編など各種の制度変更が実施されています。また、その一環として、平成20年4月から、生活習慣病予防としての特定健康診査・特定保険指導が開始されました。当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、平均約1%引き下げられましたが、その下げ率は例年に比較して大幅に縮小しました。前回の改定で厳格化された院内検査に係る検体管理加算については、再度見直しがあり一部緩和されています。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業については、診療報酬改定に伴う契約更改において受託価格の維持・適正化に努めるとともに、クリニック市場に重点を置いた営業活動を展開しました。また、採算を重視した大型施設へのFMS / プランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援 / 院内検査室の運営受託）による提案営業に加え、前期に行なった地域検査センターのM&A及びアライアンスの効果もあり、当期の検査数量は順調に増加し、受託価格についても比較的安定して推移したことから、同事業の売上高は前年同期比5.8%増加しました。利益面については、M&A及びアライアンスに伴う業務統合などの費用が高まりましたが、増収及び数量効果により増益を確保しました。BML総合研究所（埼玉県川越市）にて構築中の次世代ラボシステムについては、検査前処理工程である自動分注の新システム（新フロンティア）が8月に完成し、本格稼働を始めました。これにより、検体受付から検査前処理工程さらに生化学的検査及び血液学的検査の自動化ラインである新シンフォニーケミストリー（平成18年10月稼働）及び新シンフォニーヘマトロジー（平成19年3月稼働）へ繋がる次世代ラボシステムの中核部分が完成し、検査受託体制の強化と更なる効率化が図られました。

その他検査事業については、食品衛生事業を営む(株)BMLフード・サイエンスが、食品安全性に対する社会的関心の高まりから受注が堅調に推移し、一方経費削減を進めたことで大幅増益となりました。

医療情報システム事業については、診療所版電子カルテ「メディカルステーション」（以下「MS」という。）の販促活動に関して、継続した医療IT化セミナーの開催やTV・専門誌等を用いた広告活動を展開しましたが、当期のMSの新規導入数は、新規開業を中心に254施設（前期比 49施設）となり前期を下回りました。また、ハードの保守期限を迎えるユーザー445施設に対し、サーバーを中心としたリプレースを行いました。一方、事業運営体制の再構築を進めたことで事業採算が改善しており、同事業の損益については、前期の赤字から黒字転換しました。

その他事業については、SMO /CRO 事業を営む(株)アレグロが、当期は受託案件が減少した上、人件費の増加もあり大幅な減益となりました。

これらの結果、当期連結業績は、売上高77,198百万円（前期比6.0%増）、営業利益5,592百万円（前期比15.5%増）、経常利益5,844百万円（前期比16.7%増）、当期純利益3,075百万円（前期比29.5%増）となりました。

SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行なう治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ459百万円減少し、11,325百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,717百万円の収入となり、前期に比べ1,320百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が977百万円増加したことや、減価償却費が989百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,875百万円の支出となり、前期に比べ4,628百万円増加しました。これは、検査機器等への設備投資により有形固定資産の取得が3,335百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,301百万円の支出となり前期に比べ636百万円減少しました。これは、前期行なった市場買付けによる自己株式の取得513百万円が、当期はなかったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(千円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	31,394,429	5.0
	血液学的検査	6,244,434	9.5
	免疫学的検査	15,986,472	6.9
	微生物学的検査	4,227,388	7.2
	病理学的検査	5,159,581	7.2
	その他検査	7,105,068	5.8
	その他検査事業	3,351,176	14.3
	検査事業小計	73,468,551	6.5
	医療情報システム事業	3,451,855	7.2
	その他事業	474,630	9.2
	合計	77,395,037	6.5

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(千円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	31,358,192	4.7
	血液学的検査	6,237,633	9.3
	免疫学的検査	15,966,388	6.6
	微生物学的検査	4,222,512	6.9
	病理学的検査	5,153,711	6.9
	その他検査	7,045,257	4.6
	その他検査事業	3,325,807	13.2
	検査事業小計	73,309,503	6.1
	医療情報システム事業	3,418,552	5.8
	その他事業	470,656	10.2
	合計	77,198,713	6.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1)企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による診療報酬体系及び保険点数の改定など各種医療費抑制政策により、検体検査数量の伸び悩み及び受託料率の低下が予測され、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。したがって、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託料率の維持・適正化に努めるとともに、検査受託体制については、検査ラボの拠点化及び再編による収益管理の強化・徹底や、メインラボであるBML総合研究所については、次世代型ラボシステムの構築を進めており、既に完成した新フロンティア（検査前処理工程）並びに新シンフォニー（生化学及び血液学検査の自動化ライン）に続き、今後は、検体受付部門や細菌検査の更なる自動化を進めてまいります。これによりさらなる生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

(2)関連事業の早期育成

関連事業としての医療情報システム事業、食品衛生事業は着実に成長しておりますが、さらに積極的な事業展開により第二、第三の収益の柱とするべく成長を加速させてまいります。

医療情報システム事業については、レセプトの電子請求義務化など医療IT化は確実に進展するとの見通し、及び電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今般、営業部門における両事業の組織を統合し、両者と一体となった活動により事業基盤の拡大をめざします。

また食品衛生事業については、良好な事業環境に加えて、三菱商事㈱からの資本を受入れ安定した成長を見せています。今後もマーケットの拡大が見込まれ、さらなる体制強化により新たなユーザー層の取り込みを図ってまいります。

(3)グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であり、連結経営を意識したグループ会社への部門別・地域別業務集約によりグループ運営の効率化を図り、連結ベースでの資本効率及び収益性を高めております。今後、さらにこれらグループ各社との連携や運営強化により、シナジーの拡大やグループ経営の効率化を図るとともに、M&Aや地域検査センターとのアライアンスによるグループの拡大とこれに伴うラボネットワークの再編、さらに営業、集配を含めた業務統合などによりグループ経営を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 当業界に対する法的規制等に関するリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により、衛生検査所の開設および、その設備ならびに管理組織等において規制の対象となっております。今後この法律の変更や規制強化等が実施された場合には、その遵守のため当社グループの活動の制限やコスト増加につながる可能性があります。

(2) 保険点数の改定による価格下落リスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、大部分の検査項目について検査項目毎に診療報酬の基礎となる保険点数が定められております。この保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が2年毎に改定することが慣例となっております。国民医療費の抑制策として、こうした診療報酬体系の変更や医療機関に対する料率引下げが実施された場合、当社グループの受託価格への影響から、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理に伴うリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、精度管理が極めて重要であるため、米国CAP（米国臨床病理医薬会）の認定施設としてサーベイプログラムを運用している他、ISO9001及びISO15189の認証を取得して厳格な精度管理体制を敷いています。しかしながら、不測の事態により、検体の分量及び保管状態等が最適な環境で検査を実施できない場合、検査精度が損なわれる可能性があります。こうした状況で賠償請求を受ける事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業戦略上のリスク

当社グループは、新規事業として医療IT化のインフラである「電子カルテ」の将来性に着目し、電子カルテの開発・販売等その事業確立のための投資を行っていますが、未だ市場は未成熟であり、医療行政による規制強化や医療費抑制政策による医療機関の経営悪化等により、電子カルテの導入意欲が高まらないことも想定されます。その結果として、電子カルテの普及が大幅に遅れ、当社の戦略が功を奏さずその投資が期待されるリターンをもたらさなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩リスク

当社グループは、大量の患者個人情報及びその検査データを保有しておりますが、そのセキュリティーを確保し、安心して信頼性の高い情報を利用いただくことが医療情報サービス企業としての責務と考え、情報システムセキュリティーの制度であるISMSの認証を取得しております。しかしながら、昨今の企業情報漏洩に関する犯罪の増加と悪質化のため、こうした個人情報が流出するなどの不測の事態が生じた場合は、企業の信用失墜及び患者個人のプライバシーが侵害され、社会的制裁を受けることによる業績の悪化と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約年月日	契約期間
サード・ウェーブ・テクノロジーズ(米国)	インベーター法を用いる臨床検査開発、実施及び試薬価格に関する契約 (注) 1	平成18年 3月16日	平成18年 3月16日から平成21年 3月15日まで
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド(スイス)	ホモジェナスPCR法を用いる臨床検査に関する技術契約 (注) 2	平成17年 8月25日	平成17年 1月 1日から平成23年 8月 6日まで
アプライド バイオシステムズ(米国)	ホモジェナスPCR法を用いる食品検査に関する技術契約 (注) 2	平成18年 8月 4日	平成18年 4月 1日から平成28年 8月26日まで (注) 3

- (注) 1 平成21年 3月15日で契約終了しております。
2 実施料として検査売上高の一定率を支払っております。
3 契約会社は、子会社の㈱BMLフード・サイエンスがおこなっております。

6 【研究開発活動】

当企業集団におきましては、提出会社において臨床会社の検査技術に係る研究開発活動を集中的に行っております。

その活動内容は次のとおりであります。

ゲノム検査の分野では、平成20年 6月に、薬剤応答性SNPとしては日本で始めてインベーター法によるUGT1A1遺伝子多型検査が体外診断用医薬品として認可され、同年11月には保険点数2,000点が収載されました。10年近いインベーター検査の受託実績を有する弊社では、平成21年 3月下旬に診断薬キット(積水メディカル株式会社)が正式発売されるのを待って、いち早くこれまでの研究用検査から保険検査への切り換えをご案内することができました。

また、オーダーメイド医療に寄与するゲノム検査として大きな拡がりを見せたもう1つの領域は、悪性腫瘍の分子標的治療薬の効果に関連するいくつかの遺伝子変異解析です。肺癌治療薬イレッサの有効性を判断するためのEGFR遺伝子変異解析は、既に国内で弊社をはじめとする大手検査センターで、合わせて年間25,000検体以上の実施数に上っています。

続いて平成20年 9月に薬事承認された大腸癌治療薬アービタックスの有効性を判断するためのK-ras遺伝子変異解析も、同年11月からダイレクトシーケンス法によりタイムリーに受託を開始しております。

その他に、弊社にて独自に開発したインベーター法によるBCR/ABL変異解析も、グリベックに続く第二世代の新しい慢性骨髄性白血病(CML)治療薬であるスプリセルやタシグナが平成21年 1月に薬事承認されて市販開始されたことにより、新たなCMLの臨床研究において、高感度かつ効率よく薬剤耐性を調べられるユニークな検査法としてニーズに応えております。

糖尿病の分野では、旭化成ファーマ(株)と共同で新規糖尿病マーカー尿中ミオイノシトールを開発し(平成20年 1月 1日保険点数収載)、平成20年10月より検査受託を開始しました。尿中ミオイノシトールは、食後高血糖を反映する指標として期待されております。また、冠動脈疾患やメタボリックシンドローム関連の新しい指標として開発したりポタンパク質結合ホスホリパーゼA 2が、治験検査項目に組み込まれ受託数を増やしました。一方、アレルギーの分野では、好塩基球活性化を指標とした新しいアレルギー検査法(BAT)を確立し、平成21年 2月より食物アレルギーの受託検査を特定施設より開始しております。今後、薬剤アレルギーへも適用範囲を広げBAT検査を充実させる計画です。

一方、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との産学協同プロジェクトでは、新しい染色体解析技術の開発をテーマに、5カ年計画の3年目が予定通り終了し、高密度ゲノムDNAアレイ作製のためのDNA抽出・無尽資源化・増幅の3つの工程の自動化に成功しました。現在、ゲノム異常を指標とした先天異常症解析検査や癌の診断・予後予測に有用な検査について実用化を検討しています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は588百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は33,664百万円（前連結会計年度末30,656百万円）となり、3,008百万円増加しました。主たる原因として有形固定資産の建物が512百万円、工具器具備品が1,398百万円増加したこと及び、当期よりリース会計の適用により有形固定資産として763百万円計上したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は41,482百万円（前連結会計年度末38,842百万円）となり、2,640百万円増加しました。主たる原因として当連結会計年度の当期純利益の計上により、利益剰余金残高が2,491百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、4,366百万円増加（6.0%増収）の77,198百万円となりました。

主たる検査事業である臨床検査事業については、当期は2年毎に実施される診療報酬改定の年度にあたり、検体検査に係る保険点数は、平均約1%引き下げられましたが、その下げ率は例年に比較して大幅に縮小しました。

こうした環境の下、当社グループは診療報酬改定に伴う契約更改において、受託価格の維持・適正化に努めるとともに、クリニック市場に重点を置いた営業活動を展開しました。また、採算を重視した大型施設へのFMS/プランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託）による提案営業に加え、前期に行った地域検査センターのM&A及びアライアンス効果もあり、当期の検査数量は順調に増加し、受託価格についても比較的安定して推移したことから、この分野における売上高は3,845百万円の増加となりました。

その他検査事業については、食品衛生事業を営む㈱BMLフード・サイエンスが、食品安全性に対する社会的関心の高まりから受注が堅調に推移したこと等から、この分野における売上高は386百万円の増加となりました。

医療情報システム事業については、継続した医療IT化セミナーの開催やTV・専門誌等を用いた広告活動を展開しました。当期の診療所版電子カルテ「メディカルステーション」の新規導入数は前期を下回りましたが、ハードの保守期限を迎えるユーザーのサーバーを中心としたリプレースを行った結果、この分野における売上高は186百万円の増加となりました。

その他事業については、SMO/CRO事業を営む㈱アレグロの受託案件が減少したことから、この分野における売上高は53百万円の減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ、2,255百万円増加の48,742百万円となりました。売上原価率は0.7%ポイント減少し63.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,358百万円増加の22,863百万円となりました。販売費及び一般管理費率は0.1%ポイント増加し29.7%となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度の332百万円の純損失から193百万円の純損失となり139百万円の損失減少となりました。主たる原因としては、固定資産除却損が前連結会計年度と比較して当連結会計年度では163百万円減少したことによるものです。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,320百万円の収入増となる7,717百万円となりました。増加の主たる原因として前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が977百万円、減価償却費が989百万円増加した一方で、法人税等の支払額は728百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,628百万円の支出増となる6,875百万円となりました。増加の主たる原因として前連結会計年度と比較して有形固定資産の取得による支出が3,335百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より636百万円の支出減となる1,301百万円となりました。減少の主たる原因として前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出が513百万円の減少及び、長期・短期借入金の純返済額が323百万円減少したことによるものです。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主たるものは、当社グループが検査を行うために使用する試薬及び容器の購入のほか、製造活動及び一般管理活動に伴う人件費ならびに経費等の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは、現在運転資金については営業キャッシュ・フローで賄うことを目標としております。借入れによる資金調達に関しましては、運転資金について期限一年以内の短期借入金で調達することが一般的であります。生産設備などで資金に不足が生じた場合には原則として長期借入金で賄うこととしております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、借入金に関しては設備投資資金充当後の剰余資金を順次返済に充てて借入金残高を減少させることにしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、5,712百万円を実施しました。

このうち主なものは営業所用建物、自動分析装置等の検査機器であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
BML総合研究所 埼玉営業所 (埼玉県川越市)	検査設備 管理設備 営業設備	5,404,928	59,197	2,356,997	2,779,511 (30,243)	14,570	10,615,206	698 [404]
北海道地区	検査設備 営業設備	197,520	1,720	57,292	388,121 (10,849)	28,759	673,414	24 [1]
東北地区	検査設備 営業設備	36,757	302	139,109		5,124	181,294	72 [99]
関東地区	検査設備 営業設備	983,732	9,093	337,006	104,370 (990)	124,496	1,558,700	200 [36]
中部地区	検査設備 営業設備	226,101	1,306	125,761	113,932 (3,491)	108,909	576,010	68 [72]
東海地区	検査設備 営業設備	149,173	424	99,630	169,623 (496)		418,851	65 [35]
近畿地区	検査設備 営業設備	123,607	6,807	151,926		103,233	385,574	137 [72]
中国地区	検査設備 営業設備	11,794	210	44,809		7,944	64,758	38 [33]
四国地区	検査設備 営業設備	1,428		54,887			56,316	24 []
九州地区	検査設備 営業設備	209,071	950	227,371	571,017 (5,079)	14,725	1,023,135	55 [8]
本社他	管理設備 営業設備	1,378,463	25,833	214,987	5,267,210 (19,229)	14,810	6,901,304	151 [8]
計		8,722,579	105,846	3,809,781	9,393,786 (70,381)	422,574	22,454,568	1,532 [768]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)協同医学研究所 (福岡県福岡市東区)	検査設備 管理設備 営業設備	167,535	10,534	219,450	243,615 (4,863)	42,967	684,103	97 [263]
(株)メリッツ (東京都杉並区)	ソフトウェアの 開発設備 管理設備 営業設備	8,150		16,002			24,153	111 []
(株)メリッツサポ ートシステムズ (東京都渋谷区)	ソフトウェアの 開発設備 管理設備 営業設備	383		582			966	97 []
(株)アレグロ (東京都渋谷区)	管理設備 営業設備			1,208			1,208	44 []
(株)ピーシーエル ジャパン (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	20,028	197	116,296	70,626 (148)		207,148	126 [26]
(株)東京公衆衛生 研究所 (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	34,800		34,283	425,943 (486)	23,665	518,693	59 [86]
(株)愛媛メディカル ラボラトリー (愛媛県松山市)	検査設備	20,740	185	30,742		3,540	55,208	32 [73]
(株)ジャパנקリニ カルサービス (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	62,173	501	3,008	199,005 (920)	44,781	309,469	113 [653]
(株)第一臨床検査 センター (北海道札幌市東 区)	検査設備 管理設備 営業設備	535,668	762	178,482	44,442 (1,299)		759,356	201 [171]
(株)BMLフード・ サイエンス (東京都豊島区)	検査設備 管理設備 営業設備	147,664	1,144	65,919	31,472 (562)		246,200	169 [44]
(株)松戸メディカル ラボラトリー (千葉県松戸市)	検査設備 管理設備 営業設備	26		7,709		5,931	13,667	14 [2]
(株)ラボテック (千葉県市原市)	検査設備 管理設備 営業設備	172,283		1,933	39,278 (633)		213,496	17 [11]
(株)第一臨床医学 検査センター (埼玉県春日部市)	検査設備 管理設備 営業設備	8,661	1,079	5,738	34,472 (778)	29,785	79,737	26 [18]
(株)日研医学 (福井県福井市)	検査設備 管理設備 営業設備	21,971	1,655	7,880	75,127 (1,095)	2,700	109,335	45 [18]
(株)オー・ピー・エ ル (大阪府茨木市)	検査設備 管理設備 営業設備	145		335		187,723	188,203	36 [8]
(株)盛岡臨床検査 センター (岩手県盛岡市)	検査設備 管理設備 営業設備	210,354	3,565	9,712	170,188 (9,804)		393,819	139 [73]
微研(株) (鹿児島県鹿児島 市)	検査設備 管理設備 営業設備		179	8,543			8,723	40 [41]
(株)ラボテック (長崎県佐世保市)	検査設備 管理設備 営業設備	2,906	61	4,077			7,044	64 [8]

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)キュー・アンド・シー (北海道札幌市東区)	検査設備 管理設備 営業設備	14,681	54	33			14,769	16 []
計		1,428,175	19,919	711,942	1,334,172 (20,591)	341,093	3,835,304	1,446 [1,495]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外に土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,017,687千円であります。賃借している土地の面積は10,731.13㎡であります。

3 従業員数は就業人員であり、[]は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、電子計算機・検査機器等の工具器具及び備品であり、支払リース料等は下記のとおりであります。

取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	支払リース料 (千円)
7,254,127	3,857,656	3,396,470	1,698,790

(注) 1 リース契約による賃借設備は、種類が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,007,363	22,007,363		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
平成16年6月29日	新株予約権の数(個)	99	99
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900	9,900
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年10月2日から 平成36年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
平成17年 6月29日	新株予約権の数(個)	94	94
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,400	9,400
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年11月2日から 平成37年 6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注) 1 新株予約権の一部行使はできない。

2 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
平成18年 6月29日	新株予約権の数(個)	50	50
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年 6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
平成19年 6月28日	新株予約権の数(個)	57	57
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,700	5,700
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年10月13日から 平成39年 6月28日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成19年10月13日から平成39年 6月28日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成38年 6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年 6月29日から平成39年 6月28日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
平成20年6月27日	新株予約権の数(個)	82	82
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200	8,200
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成20年10月18日から 平成40年6月27日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成20年10月18日から平成40年6月27日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成39年6月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月28日から平成40年6月27日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
平成18年6月29日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
上記に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
平成19年6月28日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年10月13日から 平成39年6月28日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成19年10月13日から平成39年6月28日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成38年6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月29日から平成39年6月28日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
平成20年6月27日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数		
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成20年10月18日から 平成40年6月27日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項		
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 2 新株予約権者は、平成20年10月18日から平成40年6月27日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者が平成39年6月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月28日から平成40年6月27日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日 (注)	1,000,000	22,007,363	1,361,000	6,045,586	1,361,000	6,646,998

(注) 第三者割当
発行価格 2,722円
資本組入額 1,361円
割当先 大塚製薬(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	28	45	152		3,581	3,845	
所有株式数 (単元)		37,340	570	65,941	33,503		82,695	220,049	2,463
所有株式数 の割合(%)		16.97	0.26	29.97	15.23		37.57	100	

(注) 自己株式783,464株は、「個人その他」に7,834単元、「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ビーエムエル企画	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	3,590	16.31
近藤 健次	東京都練馬区	2,217	10.08
近藤 健介	東京都世田谷区	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	1,389	6.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,038	4.72
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	1,000	4.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	666	3.03
メロン バンク トリーティィー ク ライアッツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	609	2.77
荒井 元義	東京都世田谷区	601	2.74
熊沢 健雄	東京都武蔵野市	469	2.13
計		13,058	59.33

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3 当社は、自己株式783千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.56%)を保有しておりますが、上表からは除いております。
4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,221,500	212,215	
単元未満株式	普通株式 2,463		
発行済株式総数	普通株式 22,007,363		
総株主の議決権		212,215	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 21 3	783,400		783,400	3.56
計		783,400		783,400	3.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。その内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第361条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成19年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	167	328,472
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	25	52,250		
保有自己株式数	783,464		783,464	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、安定配当の維持・継続の基本方針のもと、合計で1株当たり従来より5円増配し、30円（うち、中間配当金1株あたり12.5円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び将来の成長に向けた戦略投資に有効活用していく予定であります。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	265,299	12.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	371,418	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,830	2,305	2,770	2,460	2,185
最低(円)	1,371	1,637	2,090	1,505	1,574

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,005	2,100	2,045	2,100	2,100	1,981
最低(円)	1,574	1,830	1,833	1,829	1,861	1,724

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高顧問		近藤 健次	大正15年1月13日生	昭和30年7月 株式会社相互ブラッド・バンク (現株式会社ビー・エム・エル)設立 代表取締役社長 昭和61年7月 株式会社ビーシーエルジャパン代表取締役社長 昭和63年8月 当社代表取締役会長 平成17年6月 株式会社ビーシーエルジャパン代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社取締役最高顧問 平成19年6月 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)2	2,217
代表取締役 社長		荒井 裕	昭和24年10月5日生	平成12年2月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)新都心営業部長 平成14年5月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼経理部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(執行役員)(現任) 平成19年6月 株式会社東京公衆衛生研究所代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社ビーシーエルジャパン代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社第一臨床検査センター代表取締役社長(現任)	(注)2	
取締役	経営企画部長 兼管理本部長 兼リスク管理 担当	福田 和太	昭和32年3月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成元年1月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成12年6月 当社常務取締役総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員総務部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼管理本部長兼リスク管理担当(現任) 平成21年6月 株式会社協同医学研究所代表取締役社長(現任)	(注)2	62
取締役	システム 本部長	是安 俊之	昭和32年7月30日生	昭和56年9月 当社入社 平成4年11月 株式会社メリッツ取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役システム本部長 平成12年6月 当社常務取締役システム本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員システム本部長 平成17年6月 株式会社メリッツ代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員システム本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部長	大塚 敬	昭和27年12月22日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行（現株式会社リ そな銀行）入行 平成12年6月 同行商品開発部長 平成13年4月 同行赤坂支店長 平成13年7月 同行赤坂地域営業部長 平成14年11月 株式会社USEN常勤監査役 平成19年11月 当社執行役員営業統括本部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員営業統括 本部長（現任） 平成20年6月 株式会社メリッツサポートシステ ムズ代表取締役社長（現任）	(注) 2	
取締役	医療学術担当	近藤 健介	昭和41年9月18日生	昭和61年10月 有限会社マトバリース代表取締役 （現任） 平成6年5月 医師免許取得 平成6年6月 当社取締役 平成7年8月 有限会社エステート興業代表取締 役（現任） 平成10年8月 株式会社ビーエムエル企画代表取 締役社長（現任） 平成16年6月 当社取締役退任、執行役員医療学 術担当 平成18年6月 当社取締役執行役員医療学術担当 （現任）	(注) 2	1,475
取締役	検査統括本部長兼先端 技術開発本部長	中村 貞博	昭和29年7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社環境検査事業部長 平成15年6月 当社取締役環境検査事業部長 平成16年6月 当社取締役退任、執行役員環境検 査事業部長 平成17年6月 株式会社ジャパソクリニカルサー ビス代表取締役社長 平成18年6月 株式会社東京公衆衛生研究所代表 取締役社長 平成18年11月 当社執行役員品質管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員品質管理部長 兼先端技術開発本部担当 平成19年9月 当社取締役執行役員検査統括本部 長（現任） 平成20年6月 当社取締役執行役員検査統括本部 長兼先端技術開発本部長（現任）	(注) 2	3
取締役	第一営業本部長兼医薬 治験営業部長	田中 実	昭和28年6月28日生	昭和53年8月 当社入社 平成8年11月 当社営業本部副本部長 平成10年7月 株式会社第一臨床検査センター専 務取締役 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役退任、同社代表取締役 副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年3月 当社執行役員臨床検査第一営業本 部長 平成19年6月 株式会社アレグロ代表取締役社長 （現任） 平成20年6月 当社取締役執行役員臨床検査第一 営業本部長兼医療治験営業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員第一営業本部 長兼医療治験営業部長（現任）	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本 部長兼予防 医学営業部 長	田 邊 弘	昭和27年10月6日生	昭和53年2月 平成3年8月 平成8年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社営業本部長 株式会社協同医学研究所常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社執行役員臨床検査第二営業本 部長 当社取締役執行役員臨床検査第二 営業本部長兼予防医学営業部長 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼予防医学営業部長(現任)	(注)2	3
取締役		稲 永 勉	昭和26年9月17日生	昭和51年3月 平成10年11月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成19年1月 平成20年1月	大塚製薬株式会社入社 同社大塚アッセイ研究所長 同社大塚ライフサイエンス事業部 事業部長補佐 当社取締役(現任) 大塚製薬株式会社診断事業部管理 部長 同社診断事業部渉外部長 株式会社北里大塚バイオメディカ ルアッセイ研究所常勤監査役(現 任)	(注)2	
取締役		荒 井 信 貴	昭和35年3月30日生	平成元年5月 平成元年5月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月	医師免許取得 富山大学付属病院勤務 当社監査役 医療法人社団慶成会青梅慶友病院 勤務(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	31
常勤監査役		西 村 昌 春	昭和30年3月30日生	昭和54年3月 平成11年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		山 村 敏 夫	昭和14年2月13日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	昭和電工株式会社入社 同社取締役特殊化学品事業部長 同社常務取締役生産技術本部長 昭和高分子株式会社代表取締役社 長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		齋 藤 敏 雄	昭和38年12月5日生	平成6年8月 平成11年1月 平成20年8月 平成21年6月	公認会計士登録 齋藤公認会計士事務所所長(現任) 青南監査法人社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							3,806

(注) 1 監査役 山村敏夫及び監査役 齋藤敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 代表取締役最高顧問近藤健次、取締役専務執行役員福田和太、取締役執行役員近藤健介はそれぞれ二親等以内の親族にあたりますが、その関係は次のとおりであります。

(1) 取締役専務執行役員福田和太は代表取締役最高顧問近藤健次の長女の配偶者であります。

(2) 取締役執行役員近藤健介は代表取締役最高顧問近藤健次の長男であります。

- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化および意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名で、上記の兼務執行役員8名及び工藤康之、山下勝司、千喜良真人で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木一夫	昭和47年8月4日生	平成10年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンス経営の実践、経営の意思決定や業務執行のスピード化による競争力の確保、リスクマネジメントの徹底を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また、各種IR活動を通じ積極的な情報開示に努め経営の透明性を高めていきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及びガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。提出日現在の取締役会は、取締役11名（うち8名は執行役員を兼務）で構成され、全員が社内取締役であります。当社においては、原則として月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では重要な経営方針の決定及び報告がなされ、監査役が取締役会の意思決定及び業務執行の状況を監視しております。

また、当社は、取締役会の機能強化（意思決定・監督）、迅速な意思決定と機動的な業務執行による競争力の強化を目的として、平成16年6月より執行役員制度を導入しております。事業を的確かつ迅速に運営できる執行体制を確立するために、権限の委譲された執行役員が事業執行に当たり、取締役は執行役員会に出席するほか、各執行役員から業務執行状況の報告を受けることで経営監督を行い、取締役会において重要な経営方針の決定及び報告を行っております。

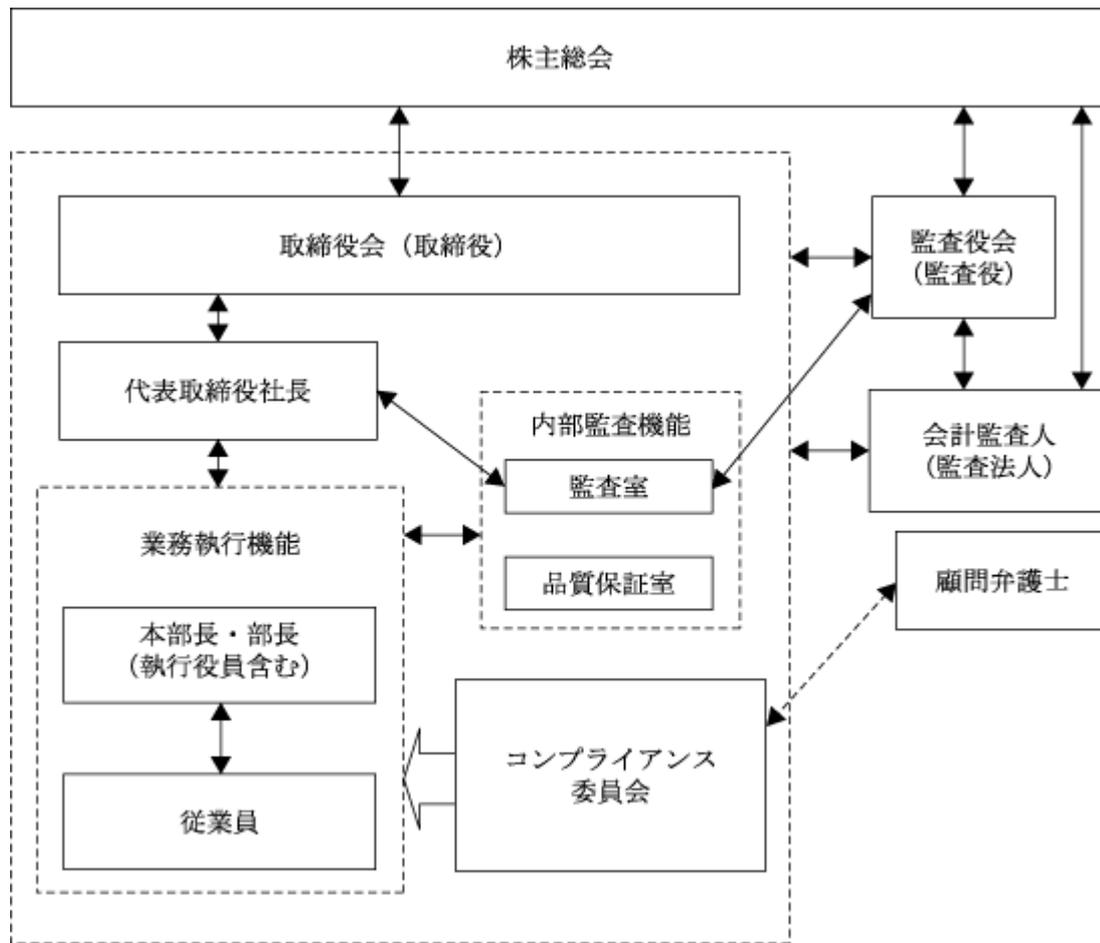
さらに、執行役員制度の導入とともに、取締役及び執行役員の報酬については、成果主義や株主重視経営等の流れを踏まえ、役員退職慰労金制度の廃止と株式報酬型ストックオプションを導入しております。こうしたガバナンスシステムの改革と定着を図ることで、取締役会を含む当社の経営組織・意思決定機関をより戦略的・機動的なものとし、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、関係会社を含めた全部門を対象に内部監査を実施する部署として、社長直轄に監査室（専任者2名）を設置し、内部統制の有効性と業務執行の状況について監査を実施しております。また、専門分野である検査部門を主な対象として、品質保証室による内部監査があわせて実施されており、法令遵守、内部統制システム、リスクマネジメント、品質、環境等についての評価と指導が行われています。

また、監査役は、取締役会等をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、重要な決議書類等の閲覧、本社および主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、厳正な監査を実施しております。さらに、監査室と監査役との連携として、監査役会への内部監査結果の報告、監査室と監査役との共同監査等が行われ、適宜情報の交換を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原 真 志	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 百 井 俊 次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 湯 浅 敦	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名であります。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、会社の持続的事業遂行、リスク発生時の組織機能維持・経営資源損失の低減と迅速な復旧および再発防止を目的として、当社グループを取り巻く様々なリスクに対する管理体制を整備しております。

自然災害対策に対しては、ハードの強化、システム等の二重化ならびに地域ラボ等による業務補完化を行う一方、危機管理マニュアルにて緊急時対応を規定、運用しております。

情報セキュリティ強化のため2001年12月から I S M S 認証を取得しており、管理体制の持続的強化を図っております。また、個人情報保護法に対しては2006年2月にプライバシーマークを取得し、体制整備を行うと同時に定期的な見直しを行っております。

コンプライアンス等の法務リスクに対しては、2003年5月に外部弁護士を加えたコンプライアンス委員会を発足させ、社内研修の実施、定期的な社内通知等による管理意識の醸成・浸透を図ると同時に社内通報制度としてコンプライアンスポストを設け、潜在リスクを受けとめる体制を整えております。

環境リスク、品質リスク等業務上重要なリスクに備えるため、それぞれISO14001、ISO9001他の認証を取得しており、制度的にリスク予防と改善強化に努めております。また、リスク管理部において当社グループ全体の統合的リスク管理体制を構築し、これまで以上にリスクの把握・分析及び防止に努め、また緊急時における対応の有効性を高めてまいります。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 329百万円（社外取締役 百万円）

監査役の年間報酬総額 18百万円（社外監査役 6百万円）

なお、上記にはストックオプション制度による報酬が含まれております。内訳については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			50	1
連結子会社				0
計			50	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務および財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,638,977	12,029,899
受取手形及び売掛金	13,870,533	13,968,896
たな卸資産	1,500,549	-
商品及び製品	-	154,543
仕掛品	-	394,830
原材料及び貯蔵品	-	985,117
繰延税金資産	886,571	923,450
その他	481,047	753,706
貸倒引当金	72,038	65,867
流動資産合計	29,305,640	29,144,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 9,699,019	3 10,150,754
工具、器具及び備品（純額）	3,122,881	4,521,724
土地	3 10,490,104	3 10,727,959
リース資産（純額）	-	763,668
その他（純額）	515,292	179,183
有形固定資産合計	1 23,827,297	1 26,343,289
無形固定資産		
のれん	835,692	-
ソフトウェア	2,472,215	2,625,039
その他	410,034	915,813
無形固定資産合計	3,717,942	3,540,853
投資その他の資産		
投資有価証券	2 773,832	2 1,343,111
繰延税金資産	1,482,875	1,600,839
その他	1,133,782	908,129
貸倒引当金	279,507	71,261
投資その他の資産合計	3,110,983	3,780,819
固定資産合計	30,656,224	33,664,963
資産合計	59,961,864	62,809,540

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,140,925	8,543,535
短期借入金	3 1,622,805	3 951,500
未払金	3,892,319	-
未払法人税等	1,335,654	1,548,799
その他	2,377,501	5,617,946
流動負債合計	17,369,206	16,661,782
固定負債		
リース債務	-	650,363
退職給付引当金	2,870,430	3,123,460
役員退職慰労引当金	120,749	132,373
その他	759,467	759,425
固定負債合計	3,750,647	4,665,622
負債合計	21,119,853	21,327,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,586	6,045,586
資本剰余金	6,646,998	6,647,010
利益剰余金	26,861,961	29,353,522
自己株式	1,268,543	1,268,830
株主資本合計	38,286,003	40,777,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,433	57,775
評価・換算差額等合計	58,433	57,775
新株予約権	25,704	39,963
少数株主持分	471,870	607,109
純資産合計	38,842,011	41,482,135
負債純資産合計	59,961,864	62,809,540

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,832,496	77,198,713
売上原価	46,486,676	48,742,384
売上総利益	26,345,820	28,456,329
販売費及び一般管理費	¹ 21,504,574	¹ 22,863,515
営業利益	4,841,246	5,592,813
営業外収益		
不動産賃貸料	48,629	51,201
疾病予防実施費用交付金	32,214	-
補助金収入	-	37,042
受取ロイヤリティー	29,141	57,335
その他	157,100	213,478
営業外収益合計	267,086	359,059
営業外費用		
支払利息	27,565	28,221
不動産賃貸原価	21,605	24,563
設備賃貸費用	-	35,622
たな卸資産処分損	11,336	-
その他	41,953	19,425
営業外費用合計	102,461	107,832
経常利益	5,005,870	5,844,040
特別利益		
出資証券売却益	45,000	-
固定資産売却益	² 7,604	² 5,927
貸倒引当金戻入額	15,935	9,418
その他	1,189	1,767
特別利益合計	69,729	17,113
特別損失		
固定資産除却損	³ 248,561	³ 84,992
投資有価証券評価損	-	24,280
減損損失	⁴ -	⁴ 64,148
貸倒引当金繰入額	54,000	-
損害賠償金	71,000	21,791
その他	28,800	15,276
特別損失合計	402,361	210,490
税金等調整前当期純利益	4,673,238	5,650,663
法人税、住民税及び事業税	2,185,320	2,592,371
法人税等調整額	34,755	158,732
法人税等合計	2,220,075	2,433,638
少数株主利益	79,331	141,804
当期純利益	2,373,831	3,075,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,586	6,045,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,586	6,045,586
資本剰余金		
前期末残高	6,646,998	6,646,998
当期変動額		
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	6,646,998	6,647,010
利益剰余金		
前期末残高	24,894,462	26,861,961
当期変動額		
剰余金の配当	428,482	583,658
連結範囲の変動	22,150	-
当期純利益	2,373,831	3,075,220
当期変動額合計	1,967,498	2,491,561
当期末残高	26,861,961	29,353,522
自己株式		
前期末残高	754,384	1,268,543
当期変動額		
自己株式の取得	514,158	328
自己株式の処分	-	40
当期変動額合計	514,158	287
当期末残高	1,268,543	1,268,830
株主資本合計		
前期末残高	36,832,663	38,286,003
当期変動額		
剰余金の配当	428,482	583,658
連結範囲の変動	22,150	-
当期純利益	2,373,831	3,075,220
自己株式の取得	514,158	328
自己株式の処分	-	52
当期変動額合計	1,453,339	2,491,285
当期末残高	38,286,003	40,777,288

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142,501	58,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,068	658
当期変動額合計	84,068	658
当期末残高	58,433	57,775
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,501	58,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,068	658
当期変動額合計	84,068	658
当期末残高	58,433	57,775
新株予約権		
前期末残高	14,306	25,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,397	14,259
当期変動額合計	11,397	14,259
当期末残高	25,704	39,963
少数株主持分		
前期末残高	393,202	471,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,668	135,239
当期変動額合計	78,668	135,239
当期末残高	471,870	607,109
純資産合計		
前期末残高	37,382,673	38,842,011
当期変動額		
剰余金の配当	428,482	583,658
連結範囲の変動	22,150	-
当期純利益	2,373,831	3,075,220
自己株式の取得	514,158	328
自己株式の処分	-	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,997	148,839
当期変動額合計	1,459,337	2,640,124
当期末残高	38,842,011	41,482,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,673,238	5,650,663
減価償却費	2,807,289	3,796,396
のれん償却額	241,406	290,233
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,801	247,385
支払利息	27,565	28,221
固定資産除却損	248,561	84,992
減損損失	-	64,148
出資証券売却益	45,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	218,459	69,338
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,573	29,235
仕入債務の増減額（ は減少）	94,198	383,269
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,867	48,472
その他	175,090	532,123
小計	7,930,739	9,866,140
利息の支払額	28,772	28,299
法人税等の支払額	1,658,773	2,387,663
その他の収入	153,907	267,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,397,100	7,717,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	960,409	884,750
定期預金の払戻による収入	1,115,081	876,725
有形固定資産の取得による支出	1,819,733	5,155,455
無形固定資産の取得による支出	1,094,972	1,099,740
投資有価証券の取得による支出	-	408,012
関係会社株式の取得による支出	-	191,667
貸付金の回収による収入	182,514	29,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,354	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	47,097
その他	302,533	4,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,247,632	6,875,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,005,000
短期借入金の返済による支出	1,534,219	1,051,205
長期借入金の返済による支出	460,786	625,100
配当金の支払額	428,482	583,658
自己株式の取得による支出	514,158	-
その他	766	46,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,938,414	1,301,705
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,211,053	459,995
現金及び現金同等物の期首残高	9,495,739	11,785,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,112	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,785,906	11,325,911

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック(千葉県市原市)、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)近畿予研BML、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)及び(株)ラボテック(長崎県佐世保市)の19社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成19年8月23日付をもって微研(株)の発行済株式の全てを取得して子会社といたしました。また、平成20年2月1日付けをもって(株)ラボテック(長崎県佐世保市)の株式を追加取得し子会社(持株比率51%)としております。連結財務諸表作成にあたりこれらを連結の範囲に追加しております。</p> <p>加えて、従来非連結子会社でありました(株)メリッツサポートシステムズを相対的に重要性が増したことから連結財務諸表作成にあたり連結の範囲に追加しております。</p> <p>また、連結子会社である(株)東京公衆衛生研究所は平成19年4月1日付をもって連結子会社であった(株)生物医科学研究所を吸収合併しております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック(千葉県市原市)、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル(平成20年9月1日付をもって旧社名(株)近畿予研BMLより社名変更)、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)メリッツサポートシステムズ、微研(株)、(株)ラボテック(長崎県佐世保市)及び(株)キュー・アンド・シーの20社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>提出会社は平成20年9月5日付をもって連結子会社である(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス(連結財務諸表提出会社の持分比率65%)が(株)キュー・アンド・シーの発行済株式の全てを取得したことに伴い、これを連結の範囲に追加しております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(株)ビー・エム・エル福島他は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法で処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、各々の会社の内規に基づく当連結会計年度末の必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81,878千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結貸借対照表関係</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度561,419千円)は、資産の総額の百分の一を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(1) 連結貸借対照表関係</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ158,427千円、281,580千円、1,060,541千円であります。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度499,200千円)は、資産の総額の百分の一以下となりましたので、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度3,008,355千円)は、負債及び純資産の合計の百分の五以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(2) 連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許権使用許諾料」(前連結会計年度19,744千円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度57,198千円)は、特別利益の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度9,420千円)は、特別損失の総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」(前連結会計年度18,792千円)は、特別損失の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(2) 連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」(前連結会計年度4,633千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度12,379千円)は、特別損失の総額の百分の十を超えましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「疾病予防実施費用交付金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「補助金収入」に表示を変更しております。</p>
<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度34千円)は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度97,257千円)は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度328千円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ130,409千円減少しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,389,537千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,951,507千円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 221,591千円	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 413,258千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 5,276,168千円 土地 2,884,552 <hr/> 計 8,160,720千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 5,290,138千円 土地 2,884,552 <hr/> 計 8,174,690千円
(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 855,000千円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円
4 保証債務 連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務 保証を行っております。 取引先 5,140千円	4 保証債務 連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務 保証を行っております。 取引先 2,570千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,972,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,616,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">679,467</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,604千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,561千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料手当及び賞与	7,972,496千円	退職給付費用	244,800	役員退職慰労引当金繰入額	23,435	消耗品費	2,616,947	研究開発費	679,467	建物及び構築物	377千円	工具器具及び備品	4,654	ソフトウェア	2,572	計	7,604千円	建物及び構築物	82,664千円	工具器具及び備品	97,982	有形固定資産「その他」	1,609	ソフトウェア	6,305	解体撤去費	60,000	計	248,561千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,295,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">297,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,626,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">588,111</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,927千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,992千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>遊休資産他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>静岡県袋井市他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損金額</td> <td>64,148千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、保有する資産を事業用、共用、賃貸用及び遊休の区分をもって各区分毎にグルーピングを実施しており、賃貸用及び遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。上記土地につきましては、かつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	給料手当及び賞与	8,295,467千円	退職給付費用	297,832	役員退職慰労引当金繰入額	21,338	消耗品費	2,626,606	研究開発費	588,111	工具器具及び備品	5,747千円	有形固定資産「その他」	87	ソフトウェア	92	計	5,927千円	建物及び構築物	23,548千円	工具器具及び備品	56,293	有形固定資産「その他」	932	ソフトウェア	4,217	計	84,992千円	用途	遊休資産他	種類	土地	場所	静岡県袋井市他	減損金額	64,148千円
給料手当及び賞与	7,972,496千円																																																																		
退職給付費用	244,800																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,435																																																																		
消耗品費	2,616,947																																																																		
研究開発費	679,467																																																																		
建物及び構築物	377千円																																																																		
工具器具及び備品	4,654																																																																		
ソフトウェア	2,572																																																																		
計	7,604千円																																																																		
建物及び構築物	82,664千円																																																																		
工具器具及び備品	97,982																																																																		
有形固定資産「その他」	1,609																																																																		
ソフトウェア	6,305																																																																		
解体撤去費	60,000																																																																		
計	248,561千円																																																																		
給料手当及び賞与	8,295,467千円																																																																		
退職給付費用	297,832																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,338																																																																		
消耗品費	2,626,606																																																																		
研究開発費	588,111																																																																		
工具器具及び備品	5,747千円																																																																		
有形固定資産「その他」	87																																																																		
ソフトウェア	92																																																																		
計	5,927千円																																																																		
建物及び構築物	23,548千円																																																																		
工具器具及び備品	56,293																																																																		
有形固定資産「その他」	932																																																																		
ソフトウェア	4,217																																																																		
計	84,992千円																																																																		
用途	遊休資産他																																																																		
種類	土地																																																																		
場所	静岡県袋井市他																																																																		
減損金額	64,148千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363			22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,204	300,118		783,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 118株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					14,306	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					11,397	
連結子会社							
合計						25,704	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,241	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	213,241	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318,360	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363			22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	783,322	167	25	783,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 25株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					14,306	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					11,397	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					14,259	
連結子会社							
合計						39,963	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	318,360	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	265,299	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371,418	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,638,977千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">13,296</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">866,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,785,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,638,977千円	流動資産のその他(預け金)	13,296	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	866,366	現金及び現金同等物	11,785,906千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,029,899千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">170,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">874,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,325,911千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,029,899千円	流動資産のその他(預け金)	170,403	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	874,391	現金及び現金同等物	11,325,911千円																		
現金及び預金勘定	12,638,977千円																																		
流動資産のその他(預け金)	13,296																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	866,366																																		
現金及び現金同等物	11,785,906千円																																		
現金及び預金勘定	12,029,899千円																																		
流動資産のその他(預け金)	170,403																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	874,391																																		
現金及び現金同等物	11,325,911千円																																		
<p>2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに微研(株)、(株)ラボテックの2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の取得価額とその取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">152,959千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,412</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">157,678</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,249</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,388</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,037</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,354千円</td> </tr> </table>	流動資産	152,959千円	固定資産	16,412	のれん	157,678	流動負債	219,249	固定負債	73,388	少数株主持分	375	新規連結子会社株式の取得価額	34,037	連結開始前の既取得分	1,500	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	59,892	差引：新規連結子会社取得による収入	27,354千円	<p>2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)キュー・アンド・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の取得価額とその取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,098</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">34,892</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,004</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,097千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,656千円	固定資産	26,098	のれん	34,892	流動負債	48,643	新規連結子会社株式の取得価額	63,004	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	15,906	差引：新規連結子会社取得による支出	47,097千円
流動資産	152,959千円																																		
固定資産	16,412																																		
のれん	157,678																																		
流動負債	219,249																																		
固定負債	73,388																																		
少数株主持分	375																																		
新規連結子会社株式の取得価額	34,037																																		
連結開始前の既取得分	1,500																																		
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	59,892																																		
差引：新規連結子会社取得による収入	27,354千円																																		
流動資産	50,656千円																																		
固定資産	26,098																																		
のれん	34,892																																		
流動負債	48,643																																		
新規連結子会社株式の取得価額	63,004																																		
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	15,906																																		
差引：新規連結子会社取得による支出	47,097千円																																		
3	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ855,578千円であります。</p>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,666,261</td> <td>3,779,222</td> <td>4,887,039</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,634</td> <td>1,271</td> <td>6,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>218,182</td> <td>125,306</td> <td>92,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,892,078</td> <td>3,905,800</td> <td>4,986,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,612,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,383,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,995,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,721,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,635,567</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,666,261	3,779,222	4,887,039	有形固定資産「その他」	7,634	1,271	6,362	ソフトウェア	218,182	125,306	92,876	合計	8,892,078	3,905,800	4,986,277	1年内	1,612,113千円	1年超	3,383,618	合計	4,995,732千円	支払リース料	1,721,261千円	減価償却費相当額	1,635,567	支払利息相当額	105,221	<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、検査用機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,103,066</td> <td>3,765,468</td> <td>3,337,597</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,634</td> <td>3,180</td> <td>4,453</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>143,426</td> <td>89,007</td> <td>54,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,254,127</td> <td>3,857,656</td> <td>3,396,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,331,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,476,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,698,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,566,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,103,066	3,765,468	3,337,597	有形固定資産「その他」	7,634	3,180	4,453	ソフトウェア	143,426	89,007	54,419	合計	7,254,127	3,857,656	3,396,470	1年内	1,331,141千円	1年超	2,145,809	合計	3,476,951千円	支払リース料	1,698,790千円	減価償却費相当額	1,566,680	支払利息相当額	89,428
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	8,666,261	3,779,222	4,887,039																																																														
有形固定資産「その他」	7,634	1,271	6,362																																																														
ソフトウェア	218,182	125,306	92,876																																																														
合計	8,892,078	3,905,800	4,986,277																																																														
1年内	1,612,113千円																																																																
1年超	3,383,618																																																																
合計	4,995,732千円																																																																
支払リース料	1,721,261千円																																																																
減価償却費相当額	1,635,567																																																																
支払利息相当額	105,221																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	7,103,066	3,765,468	3,337,597																																																														
有形固定資産「その他」	7,634	3,180	4,453																																																														
ソフトウェア	143,426	89,007	54,419																																																														
合計	7,254,127	3,857,656	3,396,470																																																														
1年内	1,331,141千円																																																																
1年超	2,145,809																																																																
合計	3,476,951千円																																																																
支払リース料	1,698,790千円																																																																
減価償却費相当額	1,566,680																																																																
支払利息相当額	89,428																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	189,708	286,541	96,832
債券			
その他			
小計	189,708	286,541	96,832
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	28,526	22,094	6,432
債券			
その他			
小計	28,526	22,094	6,432
合計	218,235	308,635	90,399

(注) 取得原価は、当連結会計年度における減損額300千円控除後の金額であります。
減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,000千円	千円	千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	243,605千円
-------	-----------

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	513,111	615,216	102,104
債券			
その他			
小計	513,111	615,216	102,104
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,769	24,031	7,737
債券			
その他			
小計	31,769	24,031	7,737
合計	544,881	639,248	94,366

(注) 取得原価は、当連結会計年度における減損額16,492千円控除後の金額であります。

減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,009千円	1,009千円	千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	290,604千円
-------	-----------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	6,320,696千円
ロ 年金資産	3,482,667
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,838,028
ニ 未認識数理計算上の差異	563,144
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	595,545
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	2,870,430

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)	554,599千円
ロ 利息費用	86,939
ハ 期待運用収益	
ニ 過去勤務債務の費用処理額	99,257
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	65,392
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	607,674

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	6,755,927千円
ロ 年金資産	3,058,788
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,697,138
ニ 未認識数理計算上の差異	1,075,612
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	496,288
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	3,117,815
ト 前払年金費用	5,644
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	3,123,460

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)	670,860千円
ロ 利息費用	93,927
ハ 期待運用収益	
ニ 過去勤務債務の費用処理額	99,257
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	167,592
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	833,122

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,117,536千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">631,809</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">355,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,772</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">128,586</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">120,465</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">78,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82,255</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">410,956</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,577,634</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170,936</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369,260千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,117,536千円	従業員未払賞与	631,809	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	355,356	投資有価証券評価損	171,772	未実現利益	128,586	未払事業税及び事業所税	120,465	施設利用会員権評価損	78,766	貸倒引当金	82,255	繰越欠損金	88,606	その他	213,434	繰延税金資産小計	2,988,590	評価性引当額	410,956	繰延税金資産合計	2,577,634	固定資産圧縮積立金	170,936	有価証券評価差額金	29,837	その他	7,600	繰延税金負債合計	208,374	繰延税金資産の純額	2,369,260千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,237,789千円</td></tr> <tr><td>従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">653,423</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">361,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">88,949</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">131,227</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">130,513</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83,403</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,388</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061,008</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,247</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740,760</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170,859</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,402</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,469</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,524,290千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,237,789千円	従業員未払賞与	653,423	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	361,827	投資有価証券評価損	88,949	未実現利益	131,227	未払事業税及び事業所税	130,513	施設利用会員権評価損	83,403	貸倒引当金	28,388	繰越欠損金	74,418	その他	271,065	繰延税金資産小計	3,061,008	評価性引当額	320,247	繰延税金資産合計	2,740,760	固定資産圧縮積立金	170,859	有価証券評価差額金	38,402	その他	7,207	繰延税金負債合計	216,469	繰延税金資産の純額	2,524,290千円
退職給付引当金	1,117,536千円																																																																								
従業員未払賞与	631,809																																																																								
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	355,356																																																																								
投資有価証券評価損	171,772																																																																								
未実現利益	128,586																																																																								
未払事業税及び事業所税	120,465																																																																								
施設利用会員権評価損	78,766																																																																								
貸倒引当金	82,255																																																																								
繰越欠損金	88,606																																																																								
その他	213,434																																																																								
繰延税金資産小計	2,988,590																																																																								
評価性引当額	410,956																																																																								
繰延税金資産合計	2,577,634																																																																								
固定資産圧縮積立金	170,936																																																																								
有価証券評価差額金	29,837																																																																								
その他	7,600																																																																								
繰延税金負債合計	208,374																																																																								
繰延税金資産の純額	2,369,260千円																																																																								
退職給付引当金	1,237,789千円																																																																								
従業員未払賞与	653,423																																																																								
役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金	361,827																																																																								
投資有価証券評価損	88,949																																																																								
未実現利益	131,227																																																																								
未払事業税及び事業所税	130,513																																																																								
施設利用会員権評価損	83,403																																																																								
貸倒引当金	28,388																																																																								
繰越欠損金	74,418																																																																								
その他	271,065																																																																								
繰延税金資産小計	3,061,008																																																																								
評価性引当額	320,247																																																																								
繰延税金資産合計	2,740,760																																																																								
固定資産圧縮積立金	170,859																																																																								
有価証券評価差額金	38,402																																																																								
その他	7,207																																																																								
繰延税金負債合計	216,469																																																																								
繰延税金資産の純額	2,524,290千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>法人税等の減税額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	留保金課税及び住民税均等割のれん償却	3.1	のれん償却	1.1	評価性引当額の増減	2.6	法人税等の減税額	1.2	連結子会社の適用税率差異	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>留保金課税及び住民税均等割のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>法人税等の減税額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	留保金課税及び住民税均等割のれん償却	3.5	のれん償却	1.1	評価性引当額の増減	1.7	法人税等の減税額	0.5	連結子会社の適用税率差異	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																												
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																								
留保金課税及び住民税均等割のれん償却	3.1																																																																								
のれん償却	1.1																																																																								
評価性引当額の増減	2.6																																																																								
法人税等の減税額	1.2																																																																								
連結子会社の適用税率差異	0.5																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																								
留保金課税及び住民税均等割のれん償却	3.5																																																																								
のれん償却	1.1																																																																								
評価性引当額の増減	1.7																																																																								
法人税等の減税額	0.5																																																																								
連結子会社の適用税率差異	0.3																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 11,397千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,900	普通株式 9,400	普通株式 6,500
付与日	平成16年10月1日	平成17年11月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月2日 ～平成36年6月29日	平成17年11月2日 ～平成37年6月29日	平成18年12月5日 ～平成38年6月29日

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,200
付与日	平成19年10月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成19年10月13日 ～平成39年6月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定後			
期首(株)	9,900	9,400	6,500
権利確定(株)			
失効(株)			
権利行使(株)			
未行使残(株)	9,900	9,400	6,500

決議年月日	平成19年6月28日
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	7,200
失効(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	7,200

単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			2,201

決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	1,583

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	43.039%	上場日以後の日次株価(平成11年11月30日～平成19年10月12日の各取引日における終値)に基づき算出。
予想残存期間	9.9年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積り。
予想配当	20円	過去1年間の実績配当金(平成18年9月中間配当10円、平成19年3月期末配当金10円)
無リスク利率	1.700%	平成19年10月12日の国債利回り(残存期間:9.9年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 14,259千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,900	普通株式 9,400	普通株式 6,500
付与日	平成16年10月1日	平成17年11月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月2日 ～平成36年6月29日	平成17年11月2日 ～平成37年6月29日	平成18年12月5日 ～平成38年6月29日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,200	普通株式 9,700
付与日	平成19年10月12日	平成20年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成19年10月13日 ～平成39年6月28日	平成20年10月18日 ～平成40年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定後			
期首(株)	9,900	9,400	6,500
権利確定(株)			
失効(株)			
権利行使(株)			
未行使残(株)	9,900	9,400	6,500

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定後		
期首(株)	7,200	
権利確定(株)		9,700
失効(株)		
権利行使(株)		
未行使残(株)	7,200	9,700

単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			2,201

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	1,583	1,470

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	42.678%	上場日以後の日次株価(平成11年11月30日～平成20年10月17日の各取引日における終値)に基づき算出。
予想残存期間	9.8年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積り。
予想配当	25円	過去1年間の実績配当金(平成19年9月中間配当10円、平成20年3月期末配当金15円)
無リスク利率	1.552%	平成20年10月17日の国債利回り(残存期間:9.8年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	近藤健次			有馬・近藤記念医学財団理事長	被所有 直接 10.4 間接 22.4			検査の受託(注2)	32,962	売掛金	8,045
								機器賃貸	9,499		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社代表取締役会長近藤健次が第三者((財)有馬・近藤記念医学財団)の代表者として行なった取引であり価格は市場価格を勘案し毎期価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	近藤健次			当社代表取締役最高顧問 有馬・近藤記念医学財団理事長	被所有 直接 10.4 間接 22.4	有馬・近藤記念医学財団との関係	検査の受託(注2)	46,014	売掛金	9,907
							機器賃貸(注3)	9,499		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社代表取締役最高顧問近藤健次が第三者((財)有馬・近藤記念医学財団)の代表者として行なった取引であり価格は市場価格を勘案し毎期価格交渉のうえ決定しております。
3 賃貸料は、一般市場のリース料率を参考にして算定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>[株式会社生物医学研究所の合併]</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 連結財務諸表提出会社の連結子会社である株式会社東京公衆衛生研究所及び、同じく連結子会社である株式会社生物医学研究所 臨床検査の受託事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社東京公衆衛生研究所を存続会社とし、株式会社生物医学研究所を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社東京公衆衛生研究所</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 目的 グループ内の業務効率化を図るため 合併期日 平成19年 4月 1日 概要 株式会社東京公衆衛生研究所を存続会社とする吸収合併</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>[株式会社キュー・アンド・シーの株式取得]</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社キュー・アンド・シー 食品衛生管理指導</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 営業基盤強化と効率化の推進のため</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年 9月 5日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社キュー・アンド・シー</p> <p>(6) 取得した議決権比率 間接 65%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 63,004千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん 34,892千円 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>
<p>[微研株式会社の株式取得]</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 微研株式会社 臨床検査の受託事業</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 営業基盤強化と効率化の推進のため</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年 8月23日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 微研株式会社</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 14,000千円</p>	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 50,656千円 固定資産 26,098千円 流動負債 48,643千円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 140,886千円 経常利益 6,716千円 概算額の算定方法及び重要な前提条件 概算額の算定につきましては、株式会社キュー・アンド・シーの売上高及び経常利益を、期首から平成20年9月30日までの期間について記載しております。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん金額 138,032千円 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 57,358千円 固定資産 3,053千円 流動負債 115,213千円 固定負債 69,232千円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 175,045千円 経常利益 15,816千円 概算額の算定方法及び重要な前提条件 概算額の算定につきましては、微研株式会社の売上高及び経常利益を、期首から平成19年9月30日までの期間について記載しております。 なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p> <p>[株式会社ラボテックの株式取得]</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び議決権比率 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社ラボテック 臨床検査の受託事業 (2) 企業結合を行った理由 効率的な事業運営体制の構築と関係強化のため (3) 企業結合日 平成20年2月1日 (4) 企業結合の法的形式 株式取得 (5) 結合後企業の名称 株式会社ラボテック (6) 取得した議決権比率 51.0% (連結開始前の既取得分10.0%)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 18,537千円</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれん金額 19,646千円 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却する予定であります。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 95,600千円 固定資産 13,359千円 流動負債 104,036千円 固定負債 4,156千円</p> <p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 398,880千円 経常利益 10,107千円 概算額の算定方法及び重要な前提条件 概算額の算定につきましては、株式会社ラボテックの売上高及び経常利益を、期首から平成20年3月31日までの期間について記載しております。 なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,806円65銭	1株当たり純資産額	1,924円01銭
1株当たり当期純利益金額	111円16銭	1株当たり当期純利益金額	144円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	111円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	144円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,373,831	3,075,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,373,831	3,075,220
普通株式の期中平均株式数(株)	21,354,864	21,223,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	29,150	37,368
(うち新株予約権(株))	(29,150)	(37,368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,842,011	41,482,135
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	497,574	647,072
(うち新株予約権)	(25,704)	(39,963)
(うち少数株主持分)	(471,870)	(607,109)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	38,344,436	40,835,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(株)	21,224,041	21,223,899

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	990,000	951,500	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	632,805			
1年以内に返済予定のリース債務		165,019	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		650,363	2.0	平成22年4月1日～ 平成27年6月30日
合計	1,622,805	1,766,883		

- (注) 1. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて表示しております。
2. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	164,360	167,739	171,189	105,673

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成20年4月 1日至平成20年6 月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日至平成20年9 月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日至平成20年12 月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日至平成21年3 月31日)
売上高(千円)	19,787,745	19,321,123	19,958,314	18,131,529
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	1,754,241	1,537,795	1,502,027	856,598
四半期純利益金額(千円)	956,726	739,020	897,920	481,552
1株当たり四半期 純利益金額(円)	45.08	34.82	42.31	22.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,278,124	7,526,898
受取手形	402,085	367,009
売掛金	² 11,941,796	² 12,227,560
製品	84,408	-
商品及び製品	-	125,011
原材料	771,984	-
仕掛品	201,919	339,921
貯蔵品	129,066	-
原材料及び貯蔵品	-	804,940
前払費用	126,801	138,346
繰延税金資産	552,335	610,855
短期貸付金	² 867,943	436,000
その他	341,283	363,004
貸倒引当金	50,292	44,273
流動資産合計	23,647,457	22,895,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 19,133,812	¹ 20,373,184
減価償却累計額	11,421,626	12,058,425
建物(純額)	7,712,186	8,314,759
構築物	1,181,759	1,208,342
減価償却累計額	714,706	799,765
構築物(純額)	467,053	408,577
機械及び装置	400,200	409,630
減価償却累計額	308,935	320,762
機械及び装置(純額)	91,265	88,867
車両運搬具	109,500	109,500
減価償却累計額	82,403	92,521
車両運搬具(純額)	27,097	16,979
工具、器具及び備品	20,029,282	21,575,329
減価償却累計額	17,395,796	17,699,760
工具、器具及び備品(純額)	2,633,486	3,875,569
土地	¹ 9,094,769	¹ 9,393,786
リース資産	-	474,242
減価償却累計額	-	51,667
リース資産(純額)	-	422,574
建設仮勘定	289,582	-
有形固定資産合計	20,315,440	22,521,113

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	452,986	219,221
特許権	10	8
借地権	221,215	221,215
ソフトウェア	1,830,841	2,149,994
その他	159,174	158,866
無形固定資産合計	2,664,227	2,749,306
投資その他の資産		
投資有価証券	442,147	528,879
関係会社株式	3,154,016	3,505,683
出資金	1,274	1,270
関係会社長期貸付金	74,860	-
破産更生債権等	158,353	56,845
長期前払費用	9,447	9,496
繰延税金資産	1,081,415	1,149,615
差入保証金	296,805	294,563
その他	355,429	254,786
貸倒引当金	213,812	58,030
投資その他の資産合計	5,359,936	5,743,111
固定資産合計	28,339,604	31,013,531
資産合計	51,987,062	53,908,808

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 7,824,493	3 8,165,794
短期借入金	1 930,000	1 930,000
1年内返済予定の長期借入金	1 602,600	-
リース債務	-	99,698
未払金	3 4,100,414	3 2,946,840
未払費用	1,301,206	1,337,902
未払法人税等	680,464	1,099,939
未払消費税等	132,752	98,740
前受金	76,926	58,373
預り金	3 1,063,294	3 1,561,962
前受収益	34,490	36,395
その他	4,287	11,680
流動負債合計	16,750,930	16,347,328
固定負債		
リース債務	-	347,717
退職給付引当金	2,257,511	2,408,689
長期未払金	5 757,975	5 757,975
その他	20	20
固定負債合計	3,015,506	3,514,401
負債合計	19,766,437	19,861,730

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,586	6,045,586
資本剰余金		
資本準備金	6,646,998	6,646,998
その他資本剰余金	-	11
資本剰余金合計	6,646,998	6,647,010
利益剰余金		
利益準備金	233,756	233,756
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251,754	251,641
別途積立金	15,400,000	15,400,000
繰越利益剰余金	4,830,365	6,667,792
利益剰余金合計	20,715,876	22,553,190
自己株式	1,268,543	1,268,830
株主資本合計	32,139,918	33,976,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,002	30,158
評価・換算差額等合計	55,002	30,158
新株予約権	25,704	39,963
純資産合計	32,220,625	34,047,077
負債純資産合計	51,987,062	53,908,808

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	60,954,367	64,624,735
売上原価		
製品期首たな卸高	135,702	84,408
当期製品製造原価	40,282,715	41,914,083
合計	40,418,417	41,998,492
他勘定振替高	² 130,250	² 267,001
製品期末たな卸高	84,408	125,011
売上原価合計	¹ 40,203,758	¹ 41,606,478
売上総利益	20,750,608	23,018,256
販売費及び一般管理費	^{1, 3} 18,451,252	^{1, 3} 19,503,959
営業利益	2,299,356	3,514,297
営業外収益		
受取利息	30,071	25,103
受取配当金	¹ 320,003	¹ 381,478
不動産賃貸料	¹ 315,286	¹ 316,285
その他	244,603	382,764
営業外収益合計	909,964	1,105,632
営業外費用		
支払利息	29,126	38,447
不動産賃貸原価	258,144	317,088
設備賃貸費用	-	151,213
その他	66,721	62,392
営業外費用合計	353,992	569,143
経常利益	2,855,327	4,050,786
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 7,555	⁴ 3,914
貸倒引当金戻入額	25,445	9,418
その他	-	1,009
特別利益合計	33,001	14,342
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 242,303	⁵ 78,845
貸倒引当金繰入額	54,000	-
投資有価証券評価損	-	24,280
ゴルフ会員権評価損	-	14,500
損害賠償金	65,000	-
その他	27,800	679
特別損失合計	389,103	118,306
税引前当期純利益	2,499,226	3,946,823
法人税、住民税及び事業税	1,066,700	1,643,000
法人税等調整額	28,520	117,149
法人税等合計	1,095,220	1,525,850
当期純利益	1,404,005	2,420,972

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	17,109,695	42.5	17,751,090	42.2
労務費		6,544,909	16.2	6,946,375	16.5
経費		16,668,019	41.3	17,354,619	41.3
当期総製造費用		40,322,624	100.0	42,052,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,009		201,919	
期末仕掛品たな卸高		201,919		339,921	
当期製品製造原価		40,282,715		41,914,083	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	
2 経費のうち主な内訳		2 経費のうち主な内訳	
検査外注費	7,899,152千円	検査外注費	8,479,270千円
業務委託費	1,288,554	業務委託費	1,114,616
減価償却費	1,153,699	減価償却費	1,720,802
機器修繕費	1,436,363	機器修繕費	1,316,233
リース賃借料	1,325,857	リース賃借料	1,265,318

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,586	6,045,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,045,586	6,045,586
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,646,998	6,646,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646,998	6,646,998
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11
資本剰余金合計		
前期末残高	6,646,998	6,646,998
当期変動額		
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	6,646,998	6,647,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,756	233,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	233,756	233,756
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,265	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,265	-
当期変動額合計	5,265	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	251,874	251,754
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	119	112
当期変動額合計	119	112
当期末残高	251,754	251,641

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,400,000	15,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,400,000	15,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,849,457	4,830,365
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,265	-
固定資産圧縮積立金の取崩	119	112
剰余金の配当	428,482	583,658
当期純利益	1,404,005	2,420,972
当期変動額合計	980,907	1,837,426
当期末残高	4,830,365	6,667,792
利益剰余金合計		
前期末残高	19,740,353	20,715,876
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	428,482	583,658
当期純利益	1,404,005	2,420,972
当期変動額合計	975,523	1,837,314
当期末残高	20,715,876	22,553,190
自己株式		
前期末残高	754,384	1,268,543
当期変動額		
自己株式の取得	514,158	328
自己株式の処分	-	40
当期変動額合計	514,158	287
当期末残高	1,268,543	1,268,830
株主資本合計		
前期末残高	31,678,554	32,139,918
当期変動額		
剰余金の配当	428,482	583,658
当期純利益	1,404,005	2,420,972
自己株式の取得	514,158	328
自己株式の処分	-	52
当期変動額合計	461,364	1,837,037
当期末残高	32,139,918	33,976,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,205	55,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,202	24,844
当期変動額合計	86,202	24,844
当期末残高	55,002	30,158

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,205	55,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,202	24,844
当期変動額合計	86,202	24,844
当期末残高	55,002	30,158
新株予約権		
前期末残高	14,306	25,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,397	14,259
当期変動額合計	11,397	14,259
当期末残高	25,704	39,963
純資産合計		
前期末残高	31,834,066	32,220,625
当期変動額		
剰余金の配当	428,482	583,658
当期純利益	1,404,005	2,420,972
自己株式の取得	514,158	328
自己株式の処分	-	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,805	10,585
当期変動額合計	386,559	1,826,452
当期末残高	32,220,625	34,047,077

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)によっ ております。 商品、製品及び仕掛品 主として総平均法 原材料 先入先出法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法) 無形固定資産 のれんは、5年間の均等償却 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産については定 額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p data-bbox="129 259 504 293">(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p data-bbox="145 315 679 501">当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p data-bbox="145 501 663 557">これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,905千円減少しております。</p>	<p data-bbox="756 259 1134 293">(リース取引に関する会計基準等)</p> <p data-bbox="772 315 1339 607">所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p data-bbox="772 607 1339 714">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p data-bbox="788 714 1315 748">これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 損益計算書関係</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度においての特別利益の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より特別利益の「固定資産売却益」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は57,198千円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、当事業年度において特別損失の総額の百分の十以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」の金額は、9,420千円であります。</p>	<p>(1) 損益計算書関係</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」は、当事業年度においての営業外費用の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より営業外費用の「設備賃貸費用」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「設備賃貸費用」の金額は21,682千円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は12,379千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125,086千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,276,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,884,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,160,720千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,000千円</td> </tr> </table>	建物	5,276,168千円	土地	2,884,552	計	8,160,720千円	短期借入金	850,000千円	1年内返済予定の長期借入金	5,000	計	855,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,290,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,884,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,174,690千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	建物	5,290,138千円	土地	2,884,552	計	8,174,690千円	短期借入金	850,000千円
建物	5,276,168千円																				
土地	2,884,552																				
計	8,160,720千円																				
短期借入金	850,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	5,000																				
計	855,000千円																				
建物	5,290,138千円																				
土地	2,884,552																				
計	8,174,690千円																				
短期借入金	850,000千円																				
<p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">889,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">855,380</td> </tr> </table>	売掛金	889,562千円	短期貸付金	855,380	<p>2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">947,876千円</td> </tr> </table>	売掛金	947,876千円														
売掛金	889,562千円																				
短期貸付金	855,380																				
売掛金	947,876千円																				
<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">942,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,223,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	買掛金	942,425千円	未払金	1,223,381	預り金	1,000,000	<p>3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">959,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">905,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	買掛金	959,354千円	未払金	905,757	預り金	1,500,000								
買掛金	942,425千円																				
未払金	1,223,381																				
預り金	1,000,000																				
買掛金	959,354千円																				
未払金	905,757																				
預り金	1,500,000																				
<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の法人の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱第一臨床検査センター</td> <td style="text-align: right;">22,500千円</td> </tr> </table>	㈱第一臨床検査センター	22,500千円	<p>4</p>																		
㈱第一臨床検査センター	22,500千円																				
<p>5 長期未払金</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年6月29日定時株主総会決議による役員退職慰労金であります。</p>	<p>5 長期未払金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,461,744千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">312,676千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">316,243千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">130,250千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は80.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,615,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181,671</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,334,423</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,138,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246,754</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">659,969</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,555千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,059千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">242,303千円</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	16,461,744千円	不動産賃貸収入	312,676千円	受取配当金	316,243千円	販売費及び一般管理費 (販売促進費)	130,250千円	給料手当及び賞与	3,615,525千円	退職給付費用	181,671	業務委託費	6,334,423	消耗品費	2,138,713	減価償却費	246,754	研究開発費	659,969	建物	377千円	工具器具及び備品	4,606	ソフトウェア	2,572	計	7,555千円	建物	81,059千円	構築物	756	機械及び装置	1,427	車両運搬具	44	工具器具及び備品	94,947	ソフトウェア	4,067	解体撤去費	60,000	計	242,303千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,417,642千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">312,691千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">372,129千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">197,932千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">69,069千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は81.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,829,271千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235,103</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,673,253</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,163,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">287,264</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">588,111</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,822千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,914千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,480千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">78,845千円</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	15,417,642千円	不動産賃貸収入	312,691千円	受取配当金	372,129千円	販売費及び一般管理費	197,932千円	営業外費用	69,069千円	給料手当及び賞与	3,829,271千円	退職給付費用	235,103	業務委託費	6,673,253	消耗品費	2,163,149	減価償却費	287,264	研究開発費	588,111	工具器具及び備品	3,822千円	ソフトウェア	92	計	3,914千円	建物	22,480千円	構築物	135	機械及び装置	299	工具器具及び備品	52,446	ソフトウェア	3,484	計	78,845千円
売上原価、販売費及び一般管理費	16,461,744千円																																																																																				
不動産賃貸収入	312,676千円																																																																																				
受取配当金	316,243千円																																																																																				
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	130,250千円																																																																																				
給料手当及び賞与	3,615,525千円																																																																																				
退職給付費用	181,671																																																																																				
業務委託費	6,334,423																																																																																				
消耗品費	2,138,713																																																																																				
減価償却費	246,754																																																																																				
研究開発費	659,969																																																																																				
建物	377千円																																																																																				
工具器具及び備品	4,606																																																																																				
ソフトウェア	2,572																																																																																				
計	7,555千円																																																																																				
建物	81,059千円																																																																																				
構築物	756																																																																																				
機械及び装置	1,427																																																																																				
車両運搬具	44																																																																																				
工具器具及び備品	94,947																																																																																				
ソフトウェア	4,067																																																																																				
解体撤去費	60,000																																																																																				
計	242,303千円																																																																																				
売上原価、販売費及び一般管理費	15,417,642千円																																																																																				
不動産賃貸収入	312,691千円																																																																																				
受取配当金	372,129千円																																																																																				
販売費及び一般管理費	197,932千円																																																																																				
営業外費用	69,069千円																																																																																				
給料手当及び賞与	3,829,271千円																																																																																				
退職給付費用	235,103																																																																																				
業務委託費	6,673,253																																																																																				
消耗品費	2,163,149																																																																																				
減価償却費	287,264																																																																																				
研究開発費	588,111																																																																																				
工具器具及び備品	3,822千円																																																																																				
ソフトウェア	92																																																																																				
計	3,914千円																																																																																				
建物	22,480千円																																																																																				
構築物	135																																																																																				
機械及び装置	299																																																																																				
工具器具及び備品	52,446																																																																																				
ソフトウェア	3,484																																																																																				
計	78,845千円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	483,204	300,118		783,322

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第156条の規定に基づく取得 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 118株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	783,322	167	25	783,464

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 167株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,493,220</td> <td style="text-align: right;">2,996,716</td> <td style="text-align: right;">3,496,503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,598</td> <td style="text-align: right;">10,154</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,509,818</td> <td style="text-align: right;">3,006,870</td> <td style="text-align: right;">3,502,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,169,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,387,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,714千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,294,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,230,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79,691</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	6,493,220	2,996,716	3,496,503	ソフトウェア	16,598	10,154	6,444	合計	6,509,818	3,006,870	3,502,948	1年内	1,169,230千円	1年超	2,387,484	合計	3,556,714千円	支払リース料	1,294,646千円	減価償却費相当額	1,230,645	支払利息相当額	79,691	<p>所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、検査用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,196,419</td> <td style="text-align: right;">2,866,027</td> <td style="text-align: right;">2,330,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,598</td> <td style="text-align: right;">13,474</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,213,018</td> <td style="text-align: right;">2,879,501</td> <td style="text-align: right;">2,333,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">937,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,453,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391,051千円</td> </tr> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,276,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,173,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67,403</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	5,196,419	2,866,027	2,330,392	ソフトウェア	16,598	13,474	3,124	合計	5,213,018	2,879,501	2,333,516	1年内	937,825千円	1年超	1,453,225	合計	2,391,051千円	支払リース料	1,276,263千円	減価償却費相当額	1,173,462	支払利息相当額	67,403
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	6,493,220	2,996,716	3,496,503																																																						
ソフトウェア	16,598	10,154	6,444																																																						
合計	6,509,818	3,006,870	3,502,948																																																						
1年内	1,169,230千円																																																								
1年超	2,387,484																																																								
合計	3,556,714千円																																																								
支払リース料	1,294,646千円																																																								
減価償却費相当額	1,230,645																																																								
支払利息相当額	79,691																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	5,196,419	2,866,027	2,330,392																																																						
ソフトウェア	16,598	13,474	3,124																																																						
合計	5,213,018	2,879,501	2,333,516																																																						
1年内	937,825千円																																																								
1年超	1,453,225																																																								
合計	2,391,051千円																																																								
支払リース料	1,276,263千円																																																								
減価償却費相当額	1,173,462																																																								
支払利息相当額	67,403																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 912,937千円	退職給付引当金 974,074千円
未払役員退職慰労金 306,525	未払役員退職慰労金 306,525
従業員未払賞与 395,794	従業員未払賞与 410,372
投資有価証券評価損 171,772	投資有価証券評価損 88,949
貸倒引当金 64,148	貸倒引当金 24,193
その他 222,240	その他 286,361
繰延税金資産小計 2,073,418	繰延税金資産小計 2,090,476
評価性引当額 241,836	評価性引当額 141,820
繰延税金資産合計 1,831,582	繰延税金資産合計 1,948,655
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 170,936	固定資産圧縮積立金 170,859
有価証券評価差額金 26,894	有価証券評価差額金 17,324
繰延税金負債合計 197,830	繰延税金負債合計 188,184
繰延税金資産の純額 1,633,751千円	繰延税金資産の純額 1,760,471千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1	
留保金課税及び住民税均等割 4.7	
評価性引当額の増減 4.6	
法人税等の減税額 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[株式会社生物医科学研究所の合併]

[微研株式会社の株式取得]

[株式会社ラボテックの株式取得]

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,516円91銭	1株当たり純資産額	1,602円30銭
1株当たり当期純利益金額	65円75銭	1株当たり当期純利益金額	114円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	65円66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	113円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,404,005	2,420,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,404,005	2,420,972
普通株式の期中平均株式数(株)	21,354,864	21,223,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	29,150	37,368
(うち新株予約権)	(29,150)	(37,368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,133,812	1,320,445	81,074	20,373,184	12,058,425	695,392	8,314,759
構築物	1,181,759	27,096	513	1,208,342	799,765	85,436	408,577
機械及び装置	400,200	18,528	9,099	409,630	320,762	20,627	88,867
車両運搬具	109,500			109,500	92,521	10,117	16,979
工具、器具及び備品	20,029,282	2,998,158	1,452,112	21,575,329	17,699,760	1,697,569	3,875,569
土地	9,094,769	302,003	2,986 (2,986)	9,393,786			9,393,786
リース資産		474,242		474,242	51,667	51,667	422,574
建設仮勘定	289,582	4,376,650	4,666,232				
有形固定資産計	50,238,908	9,517,125	6,212,017 (2,986)	53,544,016	31,022,902	2,560,811	22,521,113
無形固定資産							
のれん	848,766		470,096	378,670	159,448	134,244	219,221
特許権	10,000			10,000	9,992	2	8
借地権	221,215			221,215			221,215
ソフトウェア	5,742,462	1,064,760	95,263	6,711,960	4,561,965	741,163	2,149,994
その他	162,415		112	162,302	3,435	195	158,866
無形固定資産計	6,984,859	1,064,760	565,472	7,484,148	4,734,841	875,604	2,749,306
長期前払費用	368,375	3,935	349,973	22,337	12,840	3,885	9,496

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額(千円)		減少額(千円)	
建物		工具器具及び備品	
杉並区高円寺建物新築	652,367	自動分析装置等の検査機器除却	1,177,987
BML総合研究所の空調機改修等	496,255		
工具器具及び備品			
自動分析装置等の検査機器	2,536,728		
建設仮勘定			
自動分析装置等の検査機器	2,247,818		
杉並区高円寺建物新築	652,367		
BML総合研究所の空調機改修等	496,255		
ソフトウェア			
フロンティアシステム等	149,760		
受付サポートシステム等	77,515		
サテライト機能追加等	68,100		
NonRIA化プログラム改造等	43,142		

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	264,105	102,303	164,600	99,505	102,303

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、前期末残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	24,273
預金	
当座預金	3,485,459
普通預金	3,237,165
定期預金	780,000
小計	7,502,625
合計	7,526,898

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(医)岡本病院	40,660
(医)池友会	34,010
沖縄徳州会	23,057
浅ノ川総合病院	22,421
埼玉医療生活協同組合	18,144
その他	228,714
合計	367,009

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	98,516
2か月以内	16,655
3か月以内	132,920
4か月以内	55,608
5か月以内	41,216
5か月超	22,093
合計	367,009

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本医科大学	285,797
(株)東京公衆衛生研究所	270,957
(株)第一臨床検査センター	200,770
昭和大学	186,177
(株)ラボテック	166,808
その他	11,117,047
合計	12,227,560

(ロ) 売掛金回収率及び滞留状況
売掛金回収率

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
11,941,796	67,852,816	67,567,014	12,227,560	84.7

(注) 発生高には、消費税等が含まれています。

$$\text{滞留状況 滞留月数} = \frac{\text{期首期末平均売掛金残高} \left(\frac{((A)+(D))}{2} \right)}{\text{月平均発生高} \left(\frac{(B)}{12} \right)} = 2.14\text{か月}$$

(d) たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品及び製品	検査完了未報告原価	94,470
	医療情報機器他	30,541
	計	125,011
仕掛品	検査未了仕掛品原価	208,136
	医療情報機器他	131,784
	計	339,921
原材料及び貯蔵品	検査試薬	589,617
	検査容器	159,376
	検査依頼書等用紙等	55,947
	計	804,940

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)協同医学研究所	562,000
(株)東京公衆衛生研究所	538,100
(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス	442,000
(株)第一臨床医学検査センター	356,000
その他 17 銘柄	1,607,583
合計	3,505,683

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦薬品(株)	4,950,669
(株)クラヤ三星堂	860,766
(株)ピーシーエルジャパン	575,332
(社)日本アイソトープ協会	272,166
(株)日栄東海	261,421
その他	1,245,437
合計	8,165,794

(b) 未払金

内訳	金額(千円)
設備購入代金	1,008,073
経費購入代金	1,932,817
その他	5,950
合計	2,946,840

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第54期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出

第54期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第54期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年5月29日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビー・エム・エルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビー・エム・エルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。